

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月12日
【四半期会計期間】	第69期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	共英製鋼株式会社
【英訳名】	KYOEI STEEL LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森田 浩二
【本店の所在の場所】	大阪市北区堂島浜一丁目4番16号
【電話番号】	06 - 6346 - 5221（代表）
【事務連絡者氏名】	本社経理部長 北田 正宏
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区堂島浜一丁目4番16号
【電話番号】	06 - 6346 - 5221（代表）
【事務連絡者氏名】	本社経理部長 北田 正宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所  （東京都中央区日本橋兜町2番1号）  株式会社大阪証券取引所  （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第2四半期 連結累計期間	第69期 第2四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(百万円)	63,742	71,303	130,650
経常利益(百万円)	969	2,395	4,680
四半期(当期)純利益(百万円)	446	1,244	1,692
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	18	697	2,220
純資産額(百万円)	119,291	122,677	122,725
総資産額(百万円)	151,515	160,300	164,486
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	10.25	28.60	38.89
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	78.1	75.0	73.2
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,572	2,293	6,799
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	969	1,796	5,114
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,056	80	3,605
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(百万円)	23,350	23,623	23,220

回次	第68期 第2四半期 連結会計期間	第69期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	3.43	8.19

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、平成24年10月1日付で、当社の主要株主であった住友金属工業株式会社(以下、住友金属)が、新日本製鐵株式会社との経営統合により新日鐵住金株式会社(以下、新日鐵住金)となったことに伴い、住友金属が保有していた当社株式が新日鐵住金に承継されています。

これに伴い、当社の主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社が異動しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

平成24年10月1日付で、当社の主要株主であった住友金属工業株式会社が、新日本製鐵株式会社との経営統合により新日鐵住金株式会社となったことに伴い、最近の有価証券報告書（平成24年6月26日提出）における「(1)住友金属工業株式会社及び住友金属工業グループとの関係について」の記述を、次のとおり変更いたします。

#### (1) 新日鐵住金株式会社との関係について

本書提出日現在、新日鐵住金株式会社は当社発行済株式の25.8%（当社議決権比率では26.4%）を保有する当社の筆頭株主であり、当社は同社の持分法適用関連会社であります。しかしながら、当社は自ら経営責任を負い、独立した事業経営を行っており、今後もかかる経営を継続していく方針であります。但し、同社は当社に対して相応の株式を保有していることから、当社の筆頭株主として議決権行使等により当社の経営等に影響を及ぼし得る立場にあり、同社の利益は当社の他の株主の利益と一致しない可能性があります。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、前半は緩やかな回復の過程にありましたが、長期化する円高や世界経済の減速などの影響により、再び停滞感が広がりました。

当社グループの主要需要先である建設用鋼材市場では、人員不足による建設工事の遅れのほか、原材料である鉄スクラップの価格下落を受けた鋼材購入の延期等が見られ、製品需要は低調に推移しました。鉄スクラップ価格は、海外需要の減退や国内高炉メーカーの購入量減少などによりほぼ全期間を通じて下落傾向が続きました。このような状況の下、当社グループは需要に見合った生産・販売、製品価格の維持、製造コスト削減等により利益の確保に努めました。

これらの結果当社グループの業績は、当初計画を下回りましたが、前年度まで持分法適用関連会社であった在ベトナム関係会社の連結子会社化等の要因により、前年同期対比では増収・増益となりました。連結売上高は前年同期対比7,560百万円（11.9%）増収の71,303百万円、連結営業利益は前年同期対比1,658百万円（269.1%）増益の2,274百万円、連結経常利益は同1,426百万円（147.2%）増益の2,395百万円、四半期純利益は同798百万円（179.0%）増益の1,244百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 鉄鋼事業

当事業部門については、製品出荷量（国内工場出荷分）は前年同期対比約3万9千トン増の77万2千トンとなりました。販売価格は前年同期対比トン当たり6.8千円下落しましたが、鉄スクラップ価格が同トン当たり7.7千円下落したため、製品と鉄スクラップの売買価格差は前年同期に比ベトン当たり1.0千円の拡大となりました。

これらの結果、売上高は前年同期対比7,327百万円（12.1%）増収の67,938百万円、営業利益は同1,703百万円（563.2%）増益の2,006百万円となりました。

#### 環境リサイクル事業

当事業部門については、産業廃棄物受入量の増加や新規顧客開拓の取り組みなどにより、売上高は前年同期対比221百万円（7.5%）増収の3,179百万円、営業利益は同58百万円（9.9%）増益の644百万円となりました。

#### その他の事業

当事業部門については、子会社を通じて土木資材の販売及び保険代理店業等を行っており、売上高は前年同期対比13百万円（7.4%）増収の186百万円となりましたが、営業利益は3百万円（11.4%）減益の26百万円に留まりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産については、前連結会計年度末に比べて4,186百万円(2.5%)減少し、160,300百万円となりました。これは、有価証券が1,100百万円増加し、現金及び預金が1,221百万円、受取手形及び売掛金が4,017百万円、有形固定資産が382百万円減少したこと等によります。

負債については、前連結会計年度末に比べて4,138百万円(9.9%)減少し、37,623百万円となりました。これは、短期借入金が783百万円増加し、支払手形及び買掛金が3,271百万円、未払法人税等が868百万円、繰延税金負債が260百万円、その他の固定負債が220百万円減少したこと等によります。

純資産については、前連結会計年度末に比べて48百万円(0.0%)減少し、122,677百万円となりました。これは、四半期純利益1,244百万円、剰余金の配当653百万円、その他有価証券評価差額金の減少669百万円等によります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて403百万円増加し、23,623百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,293百万円の収入となり、前期対比280百万円の収入の減少となりました。収支の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益2,063百万円、減価償却費2,146百万円、売上債権の減少額3,776百万円、仕入債務の減少額3,269百万円、法人税等の支払額1,641百万円等によります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,796百万円の支出(前年同期は969百万円の収入)となりました。収支の主な内訳は、定期預金の預入による支出576百万円と定期預金の払戻による収入1,300百万円、有価証券の取得による支出1,300百万円と有価証券の売却及び償還による収入800百万円、投資有価証券の取得による支出1,262百万円、有形固定資産の取得による支出1,346百万円等によります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、80百万円の支出(前年同期は4,056百万円の収入)となりました。収支の主な内訳は、短期借入れによる純増加額674百万円、配当金の支払額652百万円等によります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は18百万円であります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,300,000
計	150,300,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	44,898,730	44,898,730	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数100株
計	44,898,730	44,898,730	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	44,898,730	-	18,516	-	19,362

( 6 ) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
住友金属工業株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33	11,592,932	25.82
高島 秀一郎	大阪府豊中市	4,675,460	10.41
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(三井住友信託銀 行再信託分・エア・ウォーター 株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,600,400	5.79
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,298,800	5.12
高島 成光	兵庫県神戸市東灘区	2,233,000	4.97
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,572,900	3.50
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2-1	1,470,000	3.27
共英製鋼株式会社	大阪府大阪市北区堂島浜1丁目4-16	1,439,242	3.21
合同製鐵株式会社	大阪府大阪市北区堂島浜2丁目2番8号	1,347,000	3.00
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(三井住友信託銀 行再信託分・エア・ウォーター 防災株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	692,000	1.54
計	-	29,921,734	66.64

(注) 1. 住友金属工業株式会社は、平成24年10月1日付で新日本製鐵株式会社と合併し、新日鐵住金株式  
会社となっております。

2. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託 銀行再信託分・エア・ウォーター株式会社退職給付信託口)	2,600,400株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,298,800株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,572,900株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託 銀行再信託分・エア・ウォーター防災株式会社退職給付信託口)	692,000株

(7) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,439,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,456,800	434,568	-
単元未満株式	普通株式 2,730	-	-
発行済株式総数	44,898,730	-	-
総株主の議決権	-	434,568	-

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式42株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 共英製鋼株式会社	大阪市北区堂島浜一丁目 4 - 16	1,439,200	-	1,439,200	3.21
計	-	1,439,200	-	1,439,200	3.21

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	15,398	14,178
受取手形及び売掛金	39,081	35,064
有価証券	10,400	11,500
商品及び製品	13,040	14,421
原材料及び貯蔵品	8,025	7,018
その他	2,292	2,392
貸倒引当金	53	47
流動資産合計	88,184	84,526
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	13,807	13,694
機械装置及び運搬具(純額)	18,954	18,857
土地	26,737	26,742
その他(純額)	1,000	823
有形固定資産合計	60,498	60,116
無形固定資産	1,352	1,313
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	11,685	11,735
その他	2,849	2,690
貸倒引当金	81	80
投資その他の資産合計	14,453	14,345
固定資産合計	76,302	75,774
資産合計	164,486	160,300

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,875	13,604
短期借入金	5,549	6,332
1年内返済予定の長期借入金	139	137
未払法人税等	1,578	710
賞与引当金	597	799
役員賞与引当金	35	28
その他	7,150	6,748
流動負債合計	31,922	28,359
固定負債		
長期借入金	5,168	5,096
繰延税金負債	372	111
再評価に係る繰延税金負債	3,492	3,492
退職給付引当金	229	206
役員退職慰労引当金	14	15
その他	564	343
固定負債合計	9,839	9,264
負債合計	41,761	37,623
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,516	18,516
資本剰余金	21,493	21,493
利益剰余金	76,101	76,693
自己株式	1,635	1,699
株主資本合計	114,475	115,002
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	965	295
繰延ヘッジ損益	1	47
土地再評価差額金	5,330	5,330
為替換算調整勘定	426	402
その他の包括利益累計額合計	5,869	5,176
少数株主持分	2,381	2,498
純資産合計	122,725	122,677
負債純資産合計	164,486	160,300

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	63,742	71,303
売上原価	58,944	64,600
売上総利益	4,799	6,703
販売費及び一般管理費	4,183	4,429
営業利益	616	2,274
営業外収益		
受取利息	18	133
受取配当金	79	80
持分法による投資利益	238	39
その他	143	174
営業外収益合計	478	427
営業外費用		
支払利息	55	271
売上割引	25	20
コミットメントフィー	4	-
その他	41	14
営業外費用合計	125	305
経常利益	969	2,395
特別利益		
固定資産除売却益	4	15
特別利益合計	4	15
特別損失		
固定資産除売却損	198	210
投資有価証券売却損	-	83
たな卸資産廃棄損	67	25
その他	8	29
特別損失合計	273	347
税金等調整前四半期純利益	699	2,063
法人税等	218	702
少数株主損益調整前四半期純利益	481	1,361
少数株主利益	35	116
四半期純利益	446	1,244

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	481	1,361
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	340	670
繰延ヘッジ損益	145	47
土地再評価差額金	29	-
為替換算調整勘定	-	53
持分法適用会社に対する持分相当額	8	0
その他の包括利益合計	463	664
四半期包括利益	18	697
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17	551
少数株主に係る四半期包括利益	35	145

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	699	2,063
減価償却費	2,289	2,146
引当金の増減額(は減少)	46	166
持分法による投資損益(は益)	238	39
投資有価証券売却償還損益(は益)	-	83
投資有価証券評価損益(は益)	-	29
固定資産除売却損益(は益)	194	195
受取利息及び受取配当金	97	213
支払利息	55	271
売上債権の増減額(は増加)	1,200	3,776
たな卸資産の増減額(は増加)	241	329
仕入債務の増減額(は減少)	1,326	3,269
その他	209	930
小計	872	3,950
利息及び配当金の受取額	98	228
利息の支払額	31	244
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,633	1,641
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,572	2,293
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	514	576
定期預金の払戻による収入	1,180	1,300
有価証券の取得による支出	500	1,300
有価証券の売却及び償還による収入	2,200	800
投資有価証券の取得による支出	1	1,262
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	73
預け金の預入による支出	100	100
預け金の払戻による収入	100	-
貸付けによる支出	59	54
貸付金の回収による収入	28	767
有形固定資産の取得による支出	808	1,346
有形固定資産の売却による収入	23	23
無形固定資産の取得による支出	24	59
その他	557	62
投資活動によるキャッシュ・フロー	969	1,796
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	674
長期借入れによる収入	5,000	-
長期借入金の返済による支出	240	69
割賦債務の返済による支出	3	3
配当金の支払額	652	652
少数株主への配当金の支払額	49	28
その他	-	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,056	80
現金及び現金同等物に係る換算差額	261	14
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,336	403
現金及び現金同等物の期首残高	16,014	23,220
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,350	23,623

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
キョウエイ・スチール・ベトナム社	872百万円	キョウエイ・スチール・ベトナム社	1,629百万円
キョウエイ・スチール・シンガポール社	1,410	キョウエイ・スチール・シンガポール社	1,222
合計	2,282	合計	2,851

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形割引高	772百万円	1,074百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
発送運賃	2,173百万円	2,255百万円
貸倒引当金繰入額	3	-
役員報酬	273	259
給与手当	539	626
賞与引当金繰入額	163	177
役員賞与引当金繰入額	10	30
退職給付費用	61	63
役員退職慰労引当金繰入額	1	1
減価償却費	96	118

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	15,219百万円	14,178百万円
預入期間3ヶ月超の定期預金	869	754
預入期間3ヶ月内の譲渡性預金	9,000	10,200
現金及び現金同等物	23,350	23,623

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月28日 取締役会	普通株式	653	15	平成23年3月31日	平成23年6月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	218	5	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月27日 取締役会	普通株式	653	15	平成24年3月31日	平成24年6月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	218	5	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	鉄鋼事業	環境リサイ クル事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	60,611	2,958	173	63,742	-	63,742
セグメント間の内部売上高 又は振替高	98	741	-	839	839	-
計	60,710	3,699	173	64,582	839	63,742
セグメント利益	302	586	30	918	302	616

(注)1 「セグメント利益」の調整額 302百万円には、セグメント間取引消去9百万円、各報告セグメントに配分して  
いない全社費用 311百万円が含まれております。全社費用

は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2 「セグメント利益」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鉄鋼事業	環境リサイ クル事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	67,938	3,179	186	71,303	-	71,303
セグメント間の内部売上高 又は振替高	80	829	-	910	910	-
計	68,019	4,008	186	72,212	910	71,303
セグメント利益	2,006	644	26	2,676	402	2,274

(注)1 「セグメント利益」の調整額 402百万円には、セグメント間取引消去10百万円、各報告セグメントに配分し  
ていない全社費用 412百万円が含まれております。全社費用

は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2 「セグメント利益」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	10円25銭	28円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	446	1,244
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	446	1,244
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,505	43,504

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成24年10月31日開催の当社取締役会において、平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、剰余金の配当を次のとおり行うことを決議いたしました。

配当金の総額	218百万円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月10日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

共英製鋼株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 土居 正明

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 羽津 隆弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている共英製鋼株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、共英製鋼株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。